

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第67期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	日本電設工業株式会社
【英訳名】	NIPPON DENSETSU KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 健
【本店の所在の場所】	東京都台東区池之端一丁目2番23号
【電話番号】	東京3822局8811番(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 雨宮 募
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区池之端一丁目2番23号
【電話番号】	東京3822局8811番(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 雨宮 募
【縦覧に供する場所】	日本電設工業株式会社 横浜支店 (横浜市神奈川区鶴屋町二丁目12番8号) 日本電設工業株式会社 東関東支店 (千葉県稲毛区黒砂台三丁目1番1号) 日本電設工業株式会社 北関東支店 (さいたま市大宮区桜木町四丁目192番地) 日本電設工業株式会社 中部支店 (名古屋市中村区本陣通り二丁目29番地) 日本電設工業株式会社 大阪支店 (大阪市北区豊崎三丁目17番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
完成工事高(百万円)	142,361	138,886	143,039	154,304	156,796
経常利益(百万円)	4,082	4,814	6,831	8,611	9,984
当期純利益(百万円)	2,605	2,698	3,642	4,574	5,420
純資産額(百万円)	63,060	68,678	75,075	77,325	79,791
総資産額(百万円)	142,151	144,094	149,585	150,212	156,653
1株当たり純資産額(円)	1,020.02	1,111.50	1,159.19	1,183.28	1,216.10
1株当たり当期純利益(円)	41.64	43.18	59.00	74.14	87.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.36	47.66	47.83	48.59	47.83
自己資本利益率(%)	4.22	4.10	5.20	6.33	7.33
株価収益率(倍)	15.37	20.10	14.42	9.09	9.71
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,437	4,481	3,941	5,213	5,094
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,207	559	843	4,892	3,481
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	852	3,650	5,794	923	3,071
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	17,774	18,045	15,348	14,746	13,287
従業員数(人)	3,320	3,276	3,351	3,623	3,541

(注) 1. 完成工事高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
完成工事高(百万円)	117,092	110,771	112,446	122,397	123,859
経常利益(百万円)	2,965	3,358	3,530	4,685	6,123
当期純利益(百万円)	1,994	2,021	2,102	2,569	3,663
資本金(百万円)	8,494	8,494	8,494	8,494	8,494
発行済株式総数(千株)	65,337	65,337	65,337	65,337	65,337
純資産額(百万円)	57,683	62,454	63,768	62,784	63,156
総資産額(百万円)	126,960	128,015	130,586	128,705	132,423
1株当たり純資産額(円)	932.68	1,010.39	1,032.60	1,017.11	1,024.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	31.87	32.35	34.03	41.62	59.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.4	48.8	48.8	48.8	47.7
自己資本利益率(%)	3.52	3.37	3.33	4.06	5.82
株価収益率(倍)	20.08	26.83	25.01	16.19	14.38
配当性向(%)	31.4	30.9	29.4	24.0	16.8
従業員数(人)	2,037	2,026	1,989	2,043	2,043

(注) 1. 完成工事高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【沿革】

昭和17年12月	当時の鉄道省の要請で、鉄道省の電気工事指定業者中121社と電気機器・電線等の指定製造業者15社の共同出資により、東京都神田区須田町において鉄道電気工業株式会社（資本金100万円）を設立。
昭和21年5月	専ら鉄道省における電気設備の設計ならびに工事請負を事業目的として営業を開始した。 事業目的を変更（「省営鉄道事業に於ける」とあるを「運輸事業に於ける電気設備並にその他の電気設備の設計および工事請負」に改める）
昭和24年7月	商号を日本電設工業株式会社に変更 事業目的を追加（電気機器および材料の製作、販売）
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第152号の登録を完了（以後2年毎に登録更新）
昭和37年12月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和48年10月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に指定替
昭和49年2月	建設業法改正に伴い建設大臣許可（特般-48）第2995号の許可を受ける。（以後3年毎に許可更新、なお、平成7年2月の許可更新より5年毎の更新となった。）
昭和50年7月	事業目的を追加（不動産の賃貸および駐車場の経営）
昭和53年12月	電設工サービス株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和56年1月	東京電気保全株式会社を設立 仙台電気保全株式会社を設立（同年12月商号を東日本電気保安株式会社に変更）
昭和57年8月	事業目的を追加（不動産の売買）
昭和60年2月	本店所在地を現在地に移転
昭和61年8月	事業年度を毎年4月1日より翌年3月31日までに変更
平成元年6月	事業目的を追加 ・建築物の電気および機械設備等の保守、運転ならびに管理 ・損害保険代理業 ・ニューメディアに関するシステム開発および販売 ・情報処理サービス業
平成元年7月	株式会社エヌディーケー・イツを設立（現・連結子会社）
平成5年4月	50周年記念事業として中央学園を設置
平成11年4月	東京電気保全株式会社と東日本電気保安株式会社が合併し、商号を東日本電気エンジニアリング株式会社に変更（現・連結子会社）
平成14年6月	事業目的を追加（電気供給事業）
平成15年4月	電設工サービス株式会社の商号をNDK総合サービス株式会社に変更
平成15年6月	事業目的を追加（生命保険代理業）
平成15年10月	株式会社エヌディーケー・イツの商号をNDKイツ株式会社に変更
平成16年4月	NDK総合サービス株式会社がNDKファシリティサービス株式会社を合併

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社と子会社15社、関連会社4社により構成されており、事業は設備工事（電気工事、情報通信工事）の請負、企画、設計・積算、監理を主として、電気設備の保守、電気機器・材料の製作、販売、不動産の賃貸・仲介・管理ならびに電気設備に関する教育・図書出版を行っているほか、情報サービスを営んでいる。

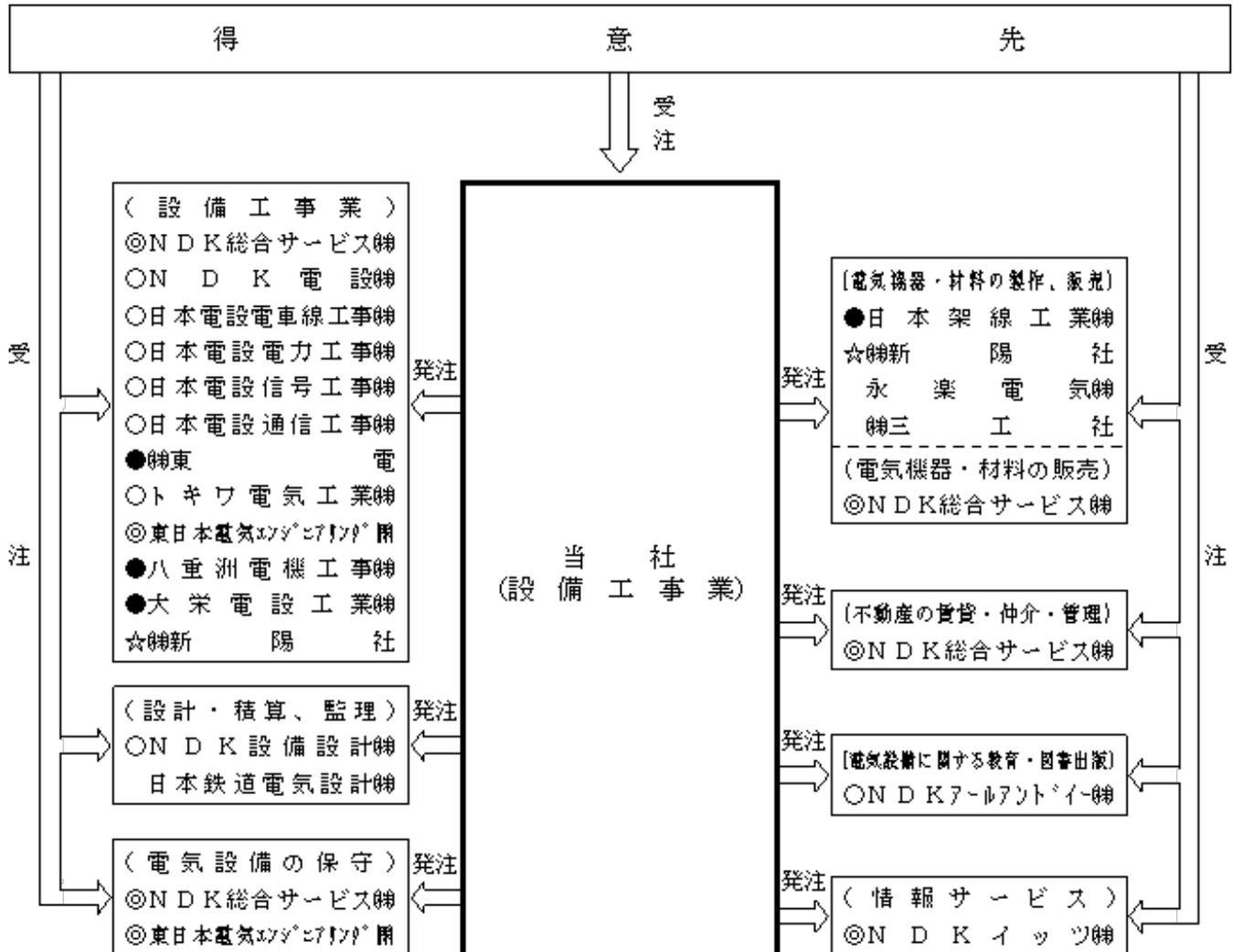
事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりである。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載している。

区分	内容	関係会社	
設備工事業	鉄道電気工事	電車線路、発変電、送電線、電灯電力、信号工事	当社、日本電設電車線工事(株)、日本電設電力工事(株)、日本電設信号工事(株)、東日本電気エンジニアリング(株)、八重洲電機工事(株)、大栄電設工業(株)、(株)新陽社
	一般電気工事	建築電気設備工事、暖冷房・空気調和設備、給排水・衛生設備工事等	当社、NDK総合サービス(株)、NDK電設(株)、(株)東電、トキワ電気工業(株)
	情報通信工事	情報通信設備工事	当社、日本電設通信工事(株)、東日本電気エンジニアリング(株)
その他の事業	設計・積算、監理	電気設備の設計・積算、監理	NDK設備設計(株)、日本鉄道電気設計(株)
	電気設備の保守	機械設備の検査、修繕	NDK総合サービス(株)、東日本電気エンジニアリング(株)
	電気機器・材料の製作、販売	電車線路用架線金具・各種サイン表示システム・鉄道信号機器等の製作、販売	日本架線工業(株)、(株)新陽社、永楽電気(株)、(株)三工社
		電気機器・材料の販売	当社、NDK総合サービス(株)
	不動産の賃貸・仲介・管理	ビルの賃貸等	当社、NDK総合サービス(株)
	情報サービス	ソフトウェアの開発等	NDKイツ(株)
専門サービス	電気設備に関する教育・図書出版	NDKアールアンドイー(株)	

以上の当社グループについて図示すると事業系統図のとおりとなる。

事業系統図



(注) 印 連結子会社 (3社)

印 非連結子会社で持分法適用会社 (8社)

印 非連結子会社で持分法非適用会社 (4社)

印 関連会社で持分法適用会社 (1社)

無印 関連会社で持分法非適用会社 (3社)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	営業上の取引
(連結子会社) NDK総合サービス(株)	東京都台東区	80	電気機器・材料の 販売及び不動産の 賃貸、仲介、管理等	100	兼任5名 転籍6名	当社工事用の資材の一部を購入している。
NDKイツ(株)	東京都台東区	40	情報サービス業	100	兼任2名 転籍2名	当社は情報システムの 開発及び保全業務を発 注している。
東日本電気エンジニア リング(株)	東京都中央区	97	鉄道電気工事の施 工	66.7	兼任2名 転籍0名	当社が受注した電気・ 情報通信工事の一部を 発注している。
(持分法適用非連結子 会社) NDK電設(株)	東京都台東区	10	一般電気工事の施 工	100	兼任3名 転籍2名	当社が受注した電気工 事の一部を発注してい る。
NDK設備設計(株)	東京都台東区	10	電気設備等の企 画、設計、積算、監 理	100	兼任4名 転籍1名	当社電気工事にかかる 企画・設計・積算・監 理の一部を発注してい る。
NDKアールアンド イー(株)	東京都台東区	10	電気設備に関する 教育、図書出版	100	兼任4名 転籍2名	当社社員教育のための 研修等を委託する。
日本電設電車線工事(株)	東京都大田区	10	鉄道電気工事の施 工	100	兼任3名 転籍3名	当社が受注した電気工 事の一部を発注してい る。
日本電設電力工事(株)	東京都北区	10	鉄道電気工事の施 工	100	兼任5名 転籍1名	当社が受注した電気工 事の一部を発注してい る。
日本電設信号工事(株)	東京都北区	10	鉄道電気工事の施 工	100	兼任4名 転籍1名	当社が受注した電気工 事の一部を発注してい る。
日本電設通信工事(株)	東京都北区	10	鉄道電気通信工事 の施工	100	兼任5名 転籍1名	当社が受注した鉄道電 気通信工事の一部を発 注している。
トキワ電気工業(株)	福岡市博多区	20	一般電気工事の施 工	100	兼任4名 転籍1名	当社が受注した電気工 事の一部を発注してい る。
(持分法適用関連会社) (株)新陽社	東京都豊島区	182	電気機器・材料の 製作、販売	26.9	兼任2名 転籍2名	当社工事用の資材の一 部を購入している。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門等の名称を記載している。

2. 東日本電気エンジニアリング(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高は除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等 (1) 完成工事高 32,186百万円
(2) 経常利益 3,508
(3) 当期純利益 2,197
(4) 純資産額 14,620
(5) 総資産額 21,983

上記の金額は、消費税等抜きで表示している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

区分		従業員数(人)
設備工事業	鉄道電気工事	2,254
	一般電気工事	631
	情報通信工事	382
その他の事業		214
全社(共通)		60
合計		3,541

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,043	42.6	15.1	6,908,932

(注) 平均年間給与は、税込支払給与額であり基準外賃金及び賞与を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

日本電設工業労働組合と称し、昭和57年9月23日に結成され、平成21年3月31日現在の組合員数は1,405名(うち217名は子会社等へ出向)であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内経済は、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念を背景に、設備投資は減少し、雇用情勢の急速な悪化に伴い個人消費も減少するなど厳しい状況となった。当建設業界における受注環境は、企業収益の大幅な悪化により民間設備投資は減少し、公共投資は補正予算等の効果により前年度を上回ったものの低調に推移した。

このような状況の中で、当社グループは営業体制の強化を図り、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めた結果、当連結会計年度の連結受注高は1,664億円（前連結会計年度比103%）となり、連結売上高は1,567億円（前連結会計年度比102%）となった。

利益については、工事原価低減を推進した結果、連結営業利益は90億29百万円（前連結会計年度比117%）、連結経常利益は99億84百万円（前連結会計年度比116%）となった。また連結当期純利益は、遊休不動産及び投資有価証券の売却などに伴う特別利益7億64百万円と特別損失1億57百万円を計上した結果、54億20百万円（前連結会計年度比119%）となった。

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

部門別の状況は次のとおりである。

（設備工事業）

鉄道電気工事部門

当連結会計年度は、主な得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道及び民営鉄道などに対して積極的な営業活動を展開した結果、連結受注工事高は995億円（前連結会計年度比104%）となり、連結完成工事高は926億円（前連結会計年度比104%）となった。

一般電気工事部門

当連結会計年度は、厳しい受注環境のもと積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は405億円（前連結会計年度比98%）となり、連結完成工事高は381億円（前連結会計年度比96%）となった。

情報通信工事部門

当連結会計年度は、通信事業者の発注環境への対応のみならず多方面への積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は247億円（前連結会計年度比110%）となり、連結完成工事高は231億円（前連結会計年度比105%）となった。

（その他の事業）

当連結会計年度は、受注高は15億円（前連結会計年度比98%）となり、売上高は28億円（前連結会計年度比83%）となった。

（注）その他の事業には、電気設備の設計、不動産の賃貸・管理等及びソフトウェアの開発等を含んでいる。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動による資金の増加があったものの、投資活動及び財務活動による資金の減少により、前連結会計年度から14億59百万円減少し、132億87百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは50億94百万円の資金増加（前連結会計年度比1億19百万円減少）となった。これは、税金等調整前当期純利益105億92百万円の計上、仕入債務の増加25億30百万円、未成工事受入金の増加21億83百万円及び減価償却費19億52百万円の計上等による資金増加要因と、売上債権の増加90億78百万円や法人税等の支払38億44百万円等による資金減少要因によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは34億81百万円の資金減少（前連結会計年度比14億10百万円増加）となった。これは、有形固定資産42億67百万円の取得や投資有価証券6億27百万円の取得等による資金減少要因と、投資有価証券の売却15億26百万円等による資金増加要因によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは30億71百万円の資金減少（前連結会計年度比21億48百万円減少）となった。これは、長期借入金の返済21億47百万円や配当金の支払6億18百万円等による資金減少要因によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分		前連結会計年度	当連結会計年度
設備工事業	鉄道電気工事（百万円）	95,472	99,547（4.3%増）
	一般電気工事（百万円）	41,266	40,500（1.9%減）
	情報通信工事（百万円）	22,462	24,776（10.3%増）
その他の事業（百万円）		1,635	1,599（2.2%減）
合計（百万円）		160,836	166,423（3.5%増）

（注）当社グループでは、その他の事業のうち不動産の賃貸・管理等は受注生産を行っていないため、上記金額には含まれていない。

(2) 売上実績

区分		前連結会計年度	当連結会計年度
設備工事業	鉄道電気工事（百万円）	88,946	92,629（4.1%増）
	一般電気工事（百万円）	39,916	38,146（4.4%減）
	情報通信工事（百万円）	21,953	23,138（5.4%増）
その他の事業（百万円）		3,487	2,882（17.4%減）
合計（百万円）		154,304	156,796（1.6%増）

（注）1．当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

2．完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
東日本旅客鉄道㈱	85,896	55.7	89,790	57.3

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

前事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日

区分	前期繰越工事高（百万円）	当期受注工事高（百万円）	計（百万円）	当期完成工事高（百万円）	次期繰越工事高			当期施工高（百万円）	
					手持工事高（百万円）	うち施工高（百万円）	%		
設備工事業	鉄道電気工事	34,145	66,362	100,507	62,068	38,438	36.7	14,111	62,176
	一般電気工事	30,798	41,416	72,215	40,066	32,149	19.6	6,313	40,477
	情報通信工事	5,518	18,744	24,263	18,354	5,908	28.0	1,653	18,185
その他の事業	-	-	-	1,907	-	-	-	-	1,907
合計	70,462	126,523	196,986	122,397	76,495	28.9	22,079	122,746	

当事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日

区分	前期繰越工事高（百万円）	当期受注工事高（百万円）	計（百万円）	当期完成工事高（百万円）	次期繰越工事高			当期施工高（百万円）
					手持工事高（百万円）	うち施工高（百万円）	%	
鉄道電気工事	38,438	72,145	110,583	64,689	45,894	36.5	16,753	67,331

区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)	
					手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)			
設備工事業	一般電気工事	32,149	40,926	73,075	38,573	34,502	12.5	4,311	36,571
	情報通信工事	5,908	20,922	26,830	19,194	7,635	29.8	2,272	19,813
その他の事業	-	-	-	1,402	-	-	-	-	1,402
合計	76,495	133,994	210,489	123,859	88,032	26.5	23,337	125,118	

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 当事業年度の「その他の事業」の当期完成工事高には、受注生産を行っていない不動産の賃貸等の売上高が含まれているため、当期完成工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-次期繰越工事高)に一致しない。
3. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
4. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分		特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	設備工事業	鉄道電気工事	63.8	36.2	100
		一般電気工事	29.5	70.5	100
		情報通信工事	70.7	29.3	100
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	設備工事業	鉄道電気工事	65.8	34.2	100
		一般電気工事	35.9	64.1	100
		情報通信工事	83.4	16.6	100

- (注) 1. 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	J R各社 (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	鉄道電気工事	54,222	2,613	5,233	62,068
	一般電気工事	1,180	9,448	29,437	40,066
	情報通信工事	8,865	555	8,933	18,354
	その他	-	-	1,907	1,907
	合計	64,268	12,617	45,511	122,397
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	鉄道電気工事	56,267	2,066	6,355	64,689
	一般電気工事	1,647	9,521	27,404	38,573
	情報通信工事	9,714	1,479	8,001	19,194
	その他	-	-	1,402	1,402
	合計	67,629	13,067	43,163	123,859

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度の完成工事のうち主なもの

東日本旅客鉄道(株)

(独)鉄道・運輸機構

仙台ターミナルビル(株)

法務省

ドコモエンジニアリング(株)

市ノ坪・浜松町間地中送電線路新設工事

愛知環状線末野原駅・四郷駅間電力設備工事

ホテルメトロポリタン仙台改修電気設備工事

大阪入国管理局新嘗電気設備工事

鎌倉 I M T 基地局設置工事

当事業年度の完成工事のうち主なもの

東日本旅客鉄道(株)

西日本旅客鉄道(株)

帯広地方卸売市場(株)

(独)国立病院機構

ドコモエンジニアリング(株)

新仙台変電所外変電機器更新工事

保津峡・並河間電気設備新設工事

食品関連総合センター新築電気設備工事

福岡東医療センター病棟建替整備工事

臨海町 I M T 基地局新設工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度 東日本旅客鉄道(株) 59,337百万円 48.5%

当事業年度 東日本旅客鉄道(株) 62,064百万円 50.1%

手持工事高(平成21年3月31日現在)

区分	J R各社(百万円)	官公庁(百万円)	一般民間会社 (百万円)	合計(百万円)
鉄道電気工事	28,072	15,723	2,098	45,894
一般電気工事	334	11,860	22,307	34,502
情報通信工事	4,556	1,910	1,168	7,635
合計	32,963	29,493	25,574	88,032

(注) 手持工事のうち主なものは、次のとおりである。

東日本旅客鉄道(株)

東北縦貫線東京・秋葉原間支障電車線路改良工事

平成21年7月完成予定

日本ホテル(株)

ホテルメッツ駒込新設LANケーブル配線工事

平成21年9月完成予定

(独)鉄道・運輸機構

九州新幹線熊本総合車両基地台車検修場他1箇所電力設備工事

平成22年10月完成予定

国土交通省

高知第2地方合同庁舎電気設備工事

平成23年1月完成予定

総合病院国保旭中央病院

総合病院国保旭中央病院新本館電気設備工事

平成23年3月完成予定

3【対処すべき課題】

当社は、平成21年度以降3年間の「日本電設3ヶ年経営計画2009」を策定した。この新しい経営計画では、平成23年度の受注工事高1,282億円、経常利益率5%を目標として「受注競争力の強化（施工体制の強化、組織的営業の強化）」、「恒常的利益体質への基盤強化」、「人材の確保と育成」、「NDKグループの総合力向上」という4つの重点実施テーマを掲げ、次の諸施策を進めていく。

(1) 受注競争力の強化（施工体制の強化、組織的営業の強化）

ア．社員、協力会社社員一人ひとりに対して「日本電設3ヶ年安全推進計画2009」における安全施策の理解の深度化と「NDK安全ルール」の順守の取り組みを確実に実施する。

イ．施工技術レベルの向上、要員の拡充及び子会社、協力会社との信頼関係を強化する。

ウ．鉄道電気工事については、最大の得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社への組織営業を展開するとともに、全国の公民鉄事業者に対する営業体制を強化する。

エ．一般電気工事については、「改正省エネ法」施行に対応した環境負荷低減対策への取り組みとして、二酸化炭素排出量削減対策商品「エコパワー5点セット」による提案営業や、お客様の立場に立った設備診断によるリニューアル提案を推進する。また、官公庁工事への取り組みとしては、総合評価落札方式への対応を強化する。

オ．情報通信工事については、全国での受注拡大を図るために、移動体通信工事、ネットワークインフラ工事、テレビ放送の地上デジタル化に伴う改修工事等に対応した施工体制の強化及び組織的営業を推進する。

(2) 恒常的利益体質への基盤強化

経済環境に左右されない利益体質の企業を目指して、業務改善による徹底した固定費の削減、工事原価の低減、無駄を排除する等の諸施策を推進する。

(3) 人材の確保と育成

採用活動の強化による積極的な人材の確保や要員を有効活用するための全社的な適正配置及び新たな教育体系による資格・職位別教育、専門教育及び資格取得教育等を充実する。

(4) NDKグループの総合力向上

NDKグループの総合力を高め、収益力の拡大を図る。

来期の見通しは、世界経済の回復が期待できない中、国内景気の先行きは政府の経済危機対策により下支え効果が期待されるものの、後退が続くものと思われる。当建設業界においては、民間設備投資の減少や低調な公共投資による受注競争の激化から、厳しい状況が続くものと想定している。

鉄道電気工事部門については、安全・安定輸送に寄与するための安全レベルの向上に努め、最大の得意先である東日本旅客鉄道株式会社の経営構想に対応しうる体制の整備を推進するとともに、JR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道、民営鉄道及びモノレールなどにも積極的な営業活動を展開し、受注の拡大に努めていく。

一般電気工事部門については、駅再開発関連等への営業を推進するとともに、環境に配慮した省エネ等のリニューアル提案を始めとした積極的な営業展開を行い、お客様のご要望にお応えできる当社独自の特徴ある提案の実施や新規分野への展開も含めた営業体制の強化を図り、受注の確保に努めていく。

情報通信工事部門については、移動体通信分野、地上デジタル放送、ネットワーク工事及びWMAX（次世代高速無線通信）工事などを受注するため積極的な営業を全社展開するとともに、低価格で高品質な施工の推進を図る。

当社グループは、このようにグループを挙げて営業活動を展開して受注の拡大に全力を傾注し、安全と品質の確保に努め、コスト競争力の創成、新規事業の開発及び人材育成を推進し、業績の向上に鋭意努力する所存である。

4【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する記載のうち、当社グループの経営成績等に影響を及ぼし、なおかつ投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、当連結会計年度末現在における判断では以下のようなものがある。

(1) 受注事業のリスク

当社の事業である建設業は受注事業であり、主なリスクは次の事項が挙げられる。

- ア．労働集約事業であり、多くの協力会社と連携して事業を遂行していくために人材の育成及び教育等が求められ、当社が必要とする能力を持った協力会社の確保が十分に行われなかった場合には事業遂行上影響を受ける可能性がある。
- イ．工事の受注から完成までに期間を要し、請負金額が高額となるため、工事の施工に伴う立替金も高額となり、発注者の業績悪化等により工事代金回収の遅延や貸倒れの発生により業績に影響を及ぼす可能性がある。
- ウ．建設業法等関連法令において保有資格等の許可要件が厳密に定められているほか、各種規制や罰則が定められており、それに抵触した場合には営業停止等の処分が行われ、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。
- エ．他社との受注競争の激化により工事採算が悪化する可能性がある。
- オ．材料費・労務費の急激な高騰があった場合には工事採算が悪化する可能性がある。

以上のほか、当社特有のリスクとして次の事項が挙げられる。

(2) 顧客依存のリスク

当社の完成工事高総額に占める東日本旅客鉄道株式会社の比率が高いことから、同社が何らかの理由により設備投資等を削減しなければならなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 社会的信用力低下のリスク

当社の行う工事施工の過程で重大な事故を発生させた場合、社会的に厳しい批判を受ける場合があることから、社会的信用力の低下等により受注活動にも影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6【研究開発活動】

開発の基本方針は、「電気工事業としての事業活動に資する技術開発」「鉄道電気工事の技術を活かした技術開発」「安全な施工方法、効率的な施工方法の開発」「IT技術利用の推進」「技術開発を介した共同研究の仕組み構築」に関するものを中心に進めている。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、2億24百万円であり、部門ごとの主な研究開発の内容は次のとおりである。

(1) 鉄道電気工事部門 92百万円

ア．可動ブラケット等重量物アシスト車両の開発

電車線路工事では、重量物を吊り上げる際は軌陸型自積載クレーン車を用いているが、これら重量物の取扱作業の更なる効率化を目指した開発を進めている。具体的には、普通トラックを軌陸車に改造し、運転台後部に2関節アーム式クレーンを取り付け、先端に可動ブラケットなどの重量物を挟む把持装置を取り付ける構造としている。

訓練線で使用して機能の確認を行い、所定の結果が得られたことにより、可動ブラケット等重量物アシスト車両が完成した。また、本技術を応用して新幹線用可動ブラケット等重量物アシスト20t口台車を導入した。平成21年4月からは、可動ブラケット等重量物取付工事の現場へ順次投入していく。この車両の稼働率向上へ向け、開発した原理を拡張して、さらに重い自動張力調整装置などの取付け作業を安全かつ効率的に施工することを目的として、新たな把持装置の開発に取り組んでいる。

イ．き電線延線用ロープ巻取り装置の開発

電車線路工事において、き電線を延線する際には、ロビンエンジンと呼ばれる延線専用エンジンを使用している。この延線用エンジンは、騒音が大きく近隣住民による苦情の原因となっている。この延線作業の低騒音化を目的に、軌陸車の油圧を活用した延線用ロープ巻取り装置を開発した。

開発した巻取り装置は、現在多数導入している軌陸型自積載クレーン車(UJ092型)の油圧を動力源として

動作し、軌陸車の荷台に脱着可能となっている。開発品を社内現場のき電線延線工事に使用し、従来工法に比べ5dBの騒音が低減できることを確認した。

今後、き電線延線工事に順次投入していく。

ウ．工事作業管理用スケジュールタイマーの開発

感電事故と確認疎漏による事故を防止するため、線路閉鎖や停電手続き、検電・接地の状態、作業指示項目と実施状況の確認ができ、指示・確認内容および実施の記録を残すシステムを開発した。

開発品の成果を確認するため、社内現場で試験を実施し、作業指示の伝達、確認等所定の機能を満足していることを確認した。

今後、工事指揮者の意見を聞きながら試行を重ね、将来展望として、スケジュールタイマーシステムと帳票類をリンクすることにより、工事指揮者の業務を軽減できるシステム、および大規模切換工事でも活用できるシステムへのグレードアップを検討していく。

エ．RF-IDを活用した新設備管理システムの開発

現在、鉄道工事施工後に設備の製品データを銘板から転記したものと施工データを帳票等に記入したものを整理し、鉄道事業者の設備管理システムデータを作成し提出している。これらは、手作業であり転記ミスや入力間違いの原因となっている。そこで、東日本電気エンジニアリング株式会社がメンテナンス業務のために開発した検修システムを基に設備毎にRF-IDタグを貼り付け、設備とメーカーの製造データをID番号によりリンク付けを行うとともに施工データをPDA端末に直接入力するシステムを開発した。これにより転記ミス等が無くなるとともに設備管理システム用データの自動作成が可能となる。

なお、本システムは、当社と東日本電気エンジニアリング株式会社およびメーカーと鉄道事業者とで検討を進めている「統合電気設備管理システム」に組み込まれることにより、実用化の予定である。

オ．その他現場施工技術改善

その他、現場における安全性の向上、作業効率の向上等を目的に現場作業の技術改善として、「建築限界管理支援システムの改良」「軽量な高所作業台」「忘れ防止用LED付発信機および受信装置」の開発を行った。

(2) 一般電気工事部門 81百万円

ア．無機ELの発光現象を利用した「加圧表示シール」の開発

無機ELは、電圧を印加すると面で発光する性質を持っている。電気設備工事における感電事故防止を目的に、無機ELを利用した加圧状態が目視できる加圧表示シールの開発を行った。加圧表示用無機ELシールをケーブルに巻き付け、加圧時に無機ELシールを発光させる仕組みとした。これにより、部分停電作業中に加

圧ケーブルが目視でき、感電防止となる。また、無機ELの電極として利用できる銅帯等には、直接発光体を塗付し発光塗膜を形成させ、その上部に透明導電性塗膜を成形し、無機EL構造とし、加圧時に発光させる仕組みとした。現在、いくつかの現場で使用し、効果を確認しているところである。

イ．その他現場施工技術改善

その他、現場における安全性の向上、作業効率の向上等を目的に現場作業の技術改善として、「カードタイプ500V級メガー（絶縁抵抗計）」、「片手で検相できるパームトップ検相器」、「締め付け表示ワッシャ」の開発を行った。

(3) 情報通信工事部門 50百万円

ア．トンネル等対応携帯電話不感地対策システムの開発

トンネル内等でも通話可能とする第三代携帯電話（800MHz帯・1.7GHz帯・2GHz帯共用のトンネル区間通常システム及び明かり区間用高出力システム）の電波不感地対策システムを開発した。既に、導入箇所が決定している。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,060億33百万円（前連結会計年度末は993億55百万円）となり、66億77百万円増加した。増加の原因の主なものは、受取手形・完成工事未収入金等の増加（556億43百万円から645億95百万円へ89億52百万円増）及び有価証券の増加（29億99百万円増）である。減少の原因の主なものは、現金預金の減少（148億46百万円から102億87百万円へ45億58百万円減）である。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、506億20百万円（前連結会計年度末は508億56百万円）となり、2億36百万円減少した。増加の原因の主なものは、有形固定資産の増加（239億26百万円から269億64百万円へ30億37百万円増）である。減少の原因の主なものは、投資その他の資産の減少（250億44百万円から215億63百万円へ34億81百万円減）である。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、629億2百万円（前連結会計年度末は593億45百万円）となり、35億57百万円増加した。増加の原因の主なものは、支払手形・工事未払金等の増加（382億5百万円から407億36百万円へ25億30百万円増）及び未成工事受入金の増加（64億75百万円から86億59百万円へ21億83百万円増）である。減少の原因の主なものは、短期借入金の減少（22億97百万円減）である。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、139億59百万円（前連結会計年度末は135億41百万円）となり、4億18百万円増加した。増加の原因の主なものは、リース債務の増加（632百万円増）である。減少の原因の主なものは、退職給付引当金の減少（129億22百万円から126億81百万円へ2億41百万円減）である。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、797億91百万円（前連結会計年度末は773億25百万円）となり、24億65百万円増加した。増加の原因の主なものは、利益剰余金の増加（546億14百万円から594億17百万円へ48億3百万円増）及び少数株主持分の増加（43億33百万円から48億64百万円へ5億30百万円増）である。減少の原因の主なものは、その他有価証券評価差額金の減少（36億96百万円から8億95百万円へ28億1百万円減）である。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における「現金及び現金同等物の期末残高」（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加があったものの、投資活動及び財務活動による資金の減少により、前連結会計年度に比べ14億59百万円減少し、132億87百万円となった。

なお、詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目を参照のこと。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	47.7	47.8	48.6	47.8
時価ベースの自己資本比率(%)	37.2	35.1	27.7	33.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	0.7	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	44.4	54.5	129.6	246.5

(注) 1. 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。
3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出している。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における完成工事高は1,567億96百万円 (前連結会計年度比102%)、販売費及び一般管理費は121億79百万円 (前連結会計年度比101%)、営業利益は90億29百万円 (前連結会計年度比117%)、当期純利益は54億20百万円 (前連結会計年度比119%) となった。

なお、事業部門別の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目を参照のこと。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、経営環境の厳しさを考慮し経営基盤の強化を図るなかで、鉄道工事の安全や省力化のための機械・工具の取得及び取替、職場環境の整備等に、全体で53億8百万円の設備投資を行った。

鉄道電気工事部門においては、安全確保・省力化のための作業工具の取得及び取替等に19億16百万円の投資を行った。

一般電気工事部門においては、作業工具や施工物件の点検に使用する測定器の取得及び取替等に13百万円の設備投資を行った。

情報通信工事部門においては、群馬県太田市のイントラ設備等の取得に29百万円の設備投資を行った。

その他の事業においては、東京都北区のNDK第三王子ビルの建物等の取得に6億40百万円の投資を行った。

また、職場環境の整備として、福利施設や教育研修施設の環境整備等に27億7百万円の投資を行った。

なお、「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物・構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		リース 資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
本店、鉄道統括本部、営業統括本部、情報通信本部、関連事業本部 (東京都台東区)	1,745	69	3,639	2,772	6	4,593	772
中央学園 (千葉県柏市)	1,336	74	31,089	114	-	1,526	22
鉄道統括本部 電車線支社、関東支社、インテグレート支社 (東京都大田区)	275	64	1,106	35	216	591	104
鉄道統括本部 発変電支社、送電線支社、電力支社、信号第一支社、信号第二支社、通信支社 (東京都北区)	1,439	68	1,176	593	42	2,143	280
鉄道統括本部 高崎支社 (群馬県佐波郡玉村町)	52	18	1,991	208	-	280	40
営業統括本部 北関東支店 新潟営業所 (新潟市中央区)	608	0	1,018	10	-	618	7
北海道支店 (札幌市北区)	94	11	1,665	25	-	132	70
東北支店 (仙台市青葉区)	911	67	1,121	1	-	980	78
東北支店 仙台支社 (仙台市宮城野区)	104	9	1,655	291	-	406	65
中部支店 (名古屋市中村区)	58	6	895	167	-	232	50
大阪支店 (大阪市北区)	37	4	383	41	-	83	94
大阪支店 鉄道部 (大阪府吹田市)	37	8	1,785	29	4	80	73
中国支店 (広島市東区)	176	6	1,306	185	4	372	28
広島国泰寺ビル (広島市中区)	10	0	986	98	-	108	-
九州支店 (福岡市博多区)	21	2	427	7	3	35	43

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物・構築物	機械・運搬具 ・工具器具・ 備品	土地			合計
				面積(㎡)	金額		
東日本電気エンジニアリング(株)	本社 (東京都中央区)	280	67	385	337	685	78
	小山研修センター (栃木県小山市)	1,351	54	14,964	425	1,831	-
	仙台支店 (仙台市宮城野区)	304	30	1,346	81	416	77

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2. 提出会社及び連結子会社は設備工事業の他に材料の販売等を営んでいるが、大半の設備は設備工事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

3. 建物のうち賃借中の主なもの

会社名 事業所名	年間賃借料(百万円)
提出会社	
四国支店	11

4. 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名 事業所名	土地(㎡)	建物(㎡)
提出会社		
NDKロータスビル	-	3,441
NDK万代ビル	-	3,149
広島国泰寺ビル	-	2,946
NDK第一池之端ビル	-	1,757
NDK第二王子ビル	-	3,610
NDK仙台ビル	-	2,909

5. リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	台数 (台)	リース期間 (年)	設備の内容	年間リース料 (百万円)
提出会社	415	3～6	車両運搬具	466
東日本電気エンジニアリング(株)	130	3～6	車両運搬具	31

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
提出会社 (仮称)NDK多摩川ビル (東京都大田区)	建物・構築物	1,543	283	自己資金	平成21年9月 完成予定

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,337,219	同左	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 1,000株
計	65,337,219	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年3月1日	1,000	65,337	-	8,494,294	405,488	7,792,247

(注) 上記は資本準備金による自己株式の消却による減少である。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	29	149	92	-	2,772	3,080	-
所有株式数 (単元)	-	20,341	963	24,454	3,757	-	15,217	64,732	605,219
所有株式数の 割合(%)	-	31.42	1.49	37.78	5.80	-	23.51	100.0	-

(注) 1. 自己株式3,682,523株は「個人その他」に3,682単元及び「単元未満株式の状況」に523株を含めて記載している。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれている。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	6,791	10.39
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,498	6.88
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,767	5.77
日本コンクリート工業株式会社	東京都港区港南1丁目8-27	3,040	4.65
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	3,031	4.64
日本電設工業共済会	東京都台東区池之端1丁目2-23	2,998	4.59
NDKグループ従業員持株会	東京都台東区池之端1丁目2-23	2,437	3.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,522	2.33
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	1,262	1.93
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目31-1	1,000	1.53
計	-	30,347	46.45

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式を以下の通り含んでいる。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,498千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,767千株
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託	3,031千株

2. 当社は自己株式3,682,523株を保有している。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,192,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,540,000	60,540	-
単元未満株式	普通株式 605,219	-	-
発行済株式総数	65,337,219	-	-
総株主の議決権	-	60,540	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端 1丁目2-23	3,682,000	-	3,682,000	5.63
永楽電気株式会社	東京都品川区大崎 1丁目19-1	74,000	-	74,000	0.11
株式会社三工社	東京都渋谷区幡ヶ谷 2丁目37-6	281,000	-	281,000	0.43
株式会社新陽社	東京都豊島区南大塚 3丁目10-10	155,000	-	155,000	0.24
計	-	4,192,000	-	4,192,000	6.41

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	73,461	66,601,936
当期間における取得自己株式	4,640	3,979,116

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,682,523	-	4,640	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、剰余金の配当の決定機関を株主総会としており、利益配分については、年1回の安定した剰余金の配当を行い、また企業体質強化のための内部留保を確保することを基本方針としている。
 この方針に基づき、普通配当金については、第51期（平成5年3月期）以降1株につき10円の配当を維持してきた。当期の配当金については、基本方針に基づき前期同様1株につき普通配当10円とした。
 この結果、当期の配当性向は16.8%、自己資本利益率は5.82%となった。
 当期の内部留保資金については、人材の育成・教育、技術開発及び設備投資等の原資とする予定である。
 なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	616	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	670	927	910	910	1,100
最低(円)	400	601	655	588	648

(注) 東京証券取引所市場第一部における市場相場を記載した。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	900	950	1,091	1,100	1,071	959
最低(円)	648	827	876	937	919	775

(注) 東京証券取引所市場第一部における市場相場を記載した。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		井上 健	昭和21年11月17日生	昭和44年7月 日本国有鉄道入社 平成12年6月 東日本旅客鉄道㈱常務取締役鉄 道事業本部副本部長 平成12年6月 当社取締役 平成14年6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注)4	58
代表取締役 専務取締役	社長補佐・鉄 道担当	江川 健太郎	昭和25年7月11日生	昭和50年4月 日本国有鉄道入社 平成11年8月 東日本旅客鉄道㈱東京支社電気 部長 平成16年6月 東日本旅客鉄道㈱水戸支社長 平成19年6月 当社上席執行役員鉄道統括本部 長 平成21年6月 当社代表取締役専務取締役 (現任)	(注)4	22
常務取締役	関連事業・監 査・財務・人 事・総務・C SR担当	柴田 広美	昭和21年12月24日生	昭和48年12月 当社入社 平成14年4月 当社執行役員秘書室長 平成14年12月 当社執行役員営業統括本部副本 部長 平成18年1月 当社上席執行役員大阪支店副支 店長 平成18年4月 当社上席執行役員西日本統括本 部副本部長兼大阪支店副支店長 平成19年6月 当社常務取締役 (現任)	(注)4	22
常務取締役	経営企画本部 長・営業担当	田中 均	昭和25年10月22日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年4月 当社営業統括本部東京支店長 平成14年12月 当社執行役員営業統括本部副本 部長兼東京支店長 平成16年6月 当社執行役員北海道支店長 平成18年6月 当社上席執行役員営業統括本部 長 平成21年6月 当社常務取締役 (現任)	(注)4	17
取締役		澤本 尚志	昭和32年1月19日生	昭和54年4月 日本国有鉄道入社 平成12年6月 東日本旅客鉄道㈱千葉支社総務 部長 平成16年4月 東日本旅客鉄道㈱鉄道事業本部 設備部担当部長 平成18年6月 当社取締役 (現任) 平成20年6月 東日本旅客鉄道㈱執行役員鉄 道事業本部電気ネットワーク部長 (現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		結城 明泰	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成5年10月 当社電力支店送電線支社長 平成12年4月 当社鉄道統括本部施工管理室送電線部担当部長 平成14年12月 当社購買センター長 平成19年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注)3	14
監査役		山下 俊六	昭和21年6月29日生	昭和47年4月 弁護士登録 (第一東京弁護士会) 昭和53年9月 山下・柘法律事務所開設 (平成10年4月山下・柘・二村法律事務所となる。) 平成17年6月 当社監査役 (現任)	(注)5	-
監査役		佐々 亨	昭和29年10月21日生	昭和53年4月 日本国有鉄道入社 平成9年7月 東日本旅客鉄道(株)東京地域本社旅行業部長 平成14年6月 東日本旅客鉄道(株)監査役室長 平成18年6月 東日本旅客鉄道(株)監査部長 (現任) 平成18年6月 当社監査役 (現任)	(注)5	-
監査役		東 聖高	昭和24年9月18日生	昭和48年4月 (株)第一勧業銀行入行 平成13年6月 (株)第一勧業銀行執行役員人事室長 平成14年4月 (株)みずほ銀行常務執行役員 平成18年4月 清水建設(株)常務執行役員建築事業本部営業担当 平成21年6月 当社監査役 (現任)	(注)5	-
計						133

(注)1. 取締役澤本尚志は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2. 監査役山下俊六、佐々亨及び東聖高は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

3. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社では意思決定等の経営機能と、業務執行を分離することにより、効率的な経営の実現と競争力の強化を目指すため、執行役員制度を導入している。平成21年6月26日現在の執行役員は次のとおりである。

役名	職名	氏名
上席執行役員	西日本統括本部長	村上 秀一
上席執行役員	営業統括本部長	諸橋 正二
上席執行役員	鉄道統括本部長	大澤 光雄
執行役員	営業統括本部副本部長	山崎 勉
執行役員	中部支店長	圓鍔 勝
執行役員	鉄道統括本部副本部長	永島 潔
執行役員	東北支店長	吉川 義一
執行役員	北海道支店長	松田 康明
執行役員	九州支店長	昆 吉徳
執行役員	鉄道統括本部副本部長	山田 孝
執行役員	事業開発本部副本部長	今浦 良夫
執行役員	営業統括本部東京支店長	金井 勇
執行役員	情報通信本部長	廣川 純夫
執行役員	事業開発本部長	田嶋 憲章
執行役員	中央学園長	城處 享弘
執行役員	大阪支店長	清原 康夫
執行役員	鉄道統括本部副本部長兼安全推進部長	祢津 定重
執行役員	営業統括本部副本部長	神山 博文
執行役員	鉄道統括本部副本部長	上條 恵司

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを充実し、経営の透明性、公正性、健全性及び迅速な意思決定の向上を実現することを経営の重要課題と認識し、次の諸施策を実施している。(平成21年3月31日現在)

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

取締役会・執行役員制度

取締役会は取締役5名(内社外取締役1名)をもって構成し、経営方針・戦略の意思決定機関及び業務執行の監督を行う機関として位置づけ、月1回の定例取締役会開催のほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催することとしている。

当社では経営機能と業務執行機能を分離することにより効率的な経営の実現と競争力の強化を目指すため、執行役員制度(18名)を導入し、特定の事業部門ごとに責任を持つ執行役員への権限委譲を実施している。

経営会議・人事委員会

経営に関する重要事項を審議する機関として、毎週1回定例で開催する経営会議を設置し、経営執行体制の充実を図っている。さらに、人事の透明性を確保し、役員及び重要な使用人の人事等に関する重要事項を随時審議する機関として、人事委員会を設置している。

監査役制度・内部監査・会計監査

経営を監査する機関として監査役制度(監査役4名、内社外監査役3名)を採用し、監査役は取締役会等の重要な会議に出席して客観的な立場から取締役の職務執行を監視している。また、監査部(4名)を設置し、年間監査計画に基づき内部監査を実施している。

会計監査については、監査法人青柳会計事務所と監査契約を結び、通常の会計監査に加え、重要な財務的課題について随時相談し、必要な検討を実施している。

なお、監査役、監査部及び会計監査人は定期的に意見交換を行い、監査の実効性を高めている。

業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数	所属する監査法人名
代表社員 業務執行社員 本間哲也	3年	監査法人 青柳会計事務所
業務執行社員 武藤紀夫	1年	

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補1名である。

社外取締役及び社外監査役の関係

社外取締役澤本尚志及び社外監査役佐々亨は、当社の筆頭株主である東日本旅客鉄道株式会社に所属しているが、当社と同社との取引は通常取引関係である。なお、当社と社外取締役及び社外監査役の人的関係その他の利害関係はない。

弁護士への相談

重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事項については、顧問弁護士に相談し、必要な指導を受けている。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、業務にかかわる各リスクを適切に管理・統制することにより、適正な事業運営を行い、経営の健全性確保と信頼性の向上に努めている。また、リスクが顕在化し、企業価値に大きな影響を与える状況が発生した場合には、被害や影響を最小限にとどめるための社内危機管理体制を整備するとともに、顧問弁護士や会計監査人に随時相談し、必要な検討を実施している。

(4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 4名 124百万円
社外取締役 1名 2百万円
監査役 5名 42百万円

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条1項の規定に基づき、同法律第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結している。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めている。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めている。

(8) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自

己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためである。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	29	4
連結子会社	-	-	-	2
計	-	-	29	6

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、財務報告に係る内部統制構築にあたり、監査法人青柳会計事務所より指導助言等を受けている。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定している。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人青柳会計事務所により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,846	10,287
受取手形・完成工事未収入金等	55,643	64,595
有価証券	-	2,999
未成工事支出金等	22,356	22,705
繰延税金資産	3,682	3,469
その他	3,043	2,217
貸倒引当金	216	242
流動資産合計	99,355	106,033
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	24,669	26,857
機械・運搬具及び工具器具備品	4,319	4,738
土地	11,521	11,868
建設仮勘定	325	546
その他	-	852
減価償却累計額	16,909	17,898
有形固定資産計	23,926	26,964
無形固定資産	1,885	2,092
投資その他の資産		
投資有価証券	21,736	16,552
繰延税金資産	2,269	4,011
その他	1,381	1,338
貸倒引当金	342	339
投資その他の資産計	25,044	21,563
固定資産合計	50,856	50,620
資産合計	150,212	156,653
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	38,205	40,736
短期借入金	2,297	-
未払法人税等	3,120	3,330
未成工事受入金	6,475	8,659
完成工事補償引当金	34	120
工事損失引当金	1,116	1,742
賞与引当金	3,933	4,105
役員賞与引当金	40	43
その他	4,121	4,163
流動負債合計	59,345	62,902

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	12,922	12,681
役員退職慰労引当金	173	218
その他	444	1,059
固定負債合計	13,541	13,959
負債合計	72,886	76,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	54,614	59,417
自己株式	1,605	1,672
株主資本合計	69,295	74,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,696	895
評価・換算差額等合計	3,696	895
少数株主持分	4,333	4,864
純資産合計	77,325	79,791
負債純資産合計	150,212	156,653

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
完成工事高	154,304	156,796
完成工事原価	134,560	135,587
完成工事総利益	19,743	21,208
販売費及び一般管理費	¹ 12,023	¹ 12,179
営業利益	7,720	9,029
営業外収益		
受取利息	46	89
受取配当金	352	400
持分法による投資利益	313	248
その他	234	253
営業外収益合計	947	992
営業外費用		
支払利息	40	20
リース投資損失	8	-
投資事業組合運用損	-	12
その他	7	3
営業外費用合計	55	36
経常利益	8,611	9,984
特別利益		
貸倒引当金戻入額	49	43
完成工事補償引当金戻入額	11	0
固定資産売却益	³ 58	³ 5
投資有価証券売却益	-	395
関係会社株式売却益	-	5
保険解約返戻金	791	314
特別利益合計	911	764
特別損失		
投資有価証券評価損	3	8
ゴルフ会員権評価損	⁴ 7	-
減損損失	-	⁵ 58
固定資産除売却損	⁶ 77	⁶ 84
その他	⁷ 1	⁷ 6
特別損失合計	88	157
税金等調整前当期純利益	9,434	10,592
法人税、住民税及び事業税	4,106	4,058
法人税等調整額	74	365
法人税等合計	4,032	4,424
少数株主利益	828	747
当期純利益	4,574	5,420

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,494	8,494
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,494	8,494
資本剰余金		
前期末残高	7,792	7,792
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,792	7,792
利益剰余金		
前期末残高	50,185	54,614
当期変動額		
剰余金の配当	617	617
当期純利益	4,574	5,420
持分法適用会社増加に伴う変動額	472	-
当期変動額合計	4,429	4,803
当期末残高	54,614	59,417
自己株式		
前期末残高	1,579	1,605
当期変動額		
自己株式の取得	25	66
当期変動額合計	25	66
当期末残高	1,605	1,672
株主資本合計		
前期末残高	64,892	69,295
当期変動額		
剰余金の配当	617	617
当期純利益	4,574	5,420
自己株式の取得	25	66
持分法適用会社増加に伴う変動額	472	-
当期変動額合計	4,403	4,736
当期末残高	69,295	74,032

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,658	3,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,962	2,801
当期変動額合計	2,962	2,801
当期末残高	3,696	895
少数株主持分		
前期末残高	3,524	4,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	808	530
当期変動額合計	808	530
当期末残高	4,333	4,864
純資産合計		
前期末残高	75,075	77,325
当期変動額		
剰余金の配当	617	617
当期純利益	4,574	5,420
自己株式の取得	25	66
持分法適用会社増加に伴う変動額	472	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,153	2,270
当期変動額合計	2,250	2,465
当期末残高	77,325	79,791

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,434	10,592
減価償却費	1,762	1,952
減損損失	-	58
貸倒引当金の増減額（ は減少）	54	40
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	5	86
工事損失引当金の増減額（ は減少）	318	625
賞与引当金・役員賞与引当金の増減額（ は減少）	449	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	-	172
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	3
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,259	196
受取利息及び受取配当金	398	490
支払利息	40	20
持分法による投資損益（ は益）	313	248
有形固定資産売却益	49	-
有形固定資産除却損	40	-
有形固定資産除却損益（ は益）	-	37
投資有価証券評価損	3	-
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	-	392
売上債権の増減額（ は増加）	341	9,078
未成工事支出金等の増減額（ は増加）	325	349
仕入債務の増減額（ は減少）	3,620	2,530
未成工事受入金の増減額（ は減少）	1,927	2,183
その他の資産の増減額（ は増加）	729	824
その他の負債の増減額（ は減少）	771	298
その他	784	205
小計	9,007	8,464
利息及び配当金の受取額	403	494
利息の支払額	40	20
法人税等の支払額	4,157	3,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,213	5,094

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100	-
定期預金の払戻による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	5,587	4,267
有形固定資産の売却による収入	68	27
無形固定資産の取得による支出	338	645
投資有価証券の取得による支出	678	627
投資有価証券の売却による収入	-	1,526
保険積立金の解約による収入	1,732	317
貸付けによる支出	609	499
貸付金の回収による収入	632	509
その他	11	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,892	3,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	150
長期借入金の返済による支出	279	2,147
自己株式の取得による支出	22	66
リース債務の返済による支出	-	85
配当金の支払額	618	618
少数株主への配当金の支払額	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	923	3,071
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	602	1,459
現金及び現金同等物の期首残高	15,348	14,746
現金及び現金同等物の期末残高	14,746	13,287

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p>	<p>3社</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況4関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>非連結子会社名は次のとおり。</p> <p>N D K 電設(株)</p> <p>N D K 設備設計(株)</p> <p>N D K アールアンドイー(株)</p> <p>日本電設電車線工事(株)</p> <p>日本電設電力工事(株)</p> <p>日本電設信号工事(株)</p> <p>日本電設通信工事(株)</p> <p>(株)東電</p> <p>トキワ電気工業(株)</p> <p>八重洲電機工事(株)</p> <p>日本架線工業(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>3社</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況4関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>非連結子会社名は次のとおり。</p> <p>N D K 電設(株)</p> <p>N D K 設備設計(株)</p> <p>N D K アールアンドイー(株)</p> <p>日本電設電車線工事(株)</p> <p>日本電設電力工事(株)</p> <p>日本電設信号工事(株)</p> <p>日本電設通信工事(株)</p> <p>(株)東電</p> <p>トキワ電気工業(株)</p> <p>八重洲電機工事(株)</p> <p>大栄電設工業(株)</p> <p>日本架線工業(株)</p> <p>同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社名</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社名</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社名</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社名</p>	<p>非連結子会社8社及び関連会社1社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>N D K 電設(株)</p> <p>N D K 設備設計(株)</p> <p>N D K アールアンドイー(株)</p> <p>日本電設電車線工事(株)</p> <p>日本電設電力工事(株)</p> <p>日本電設信号工事(株)</p> <p>日本電設通信工事(株)</p> <p>トキワ電気工業(株)</p> <p>なお、N D K 電設(株)他7社の非連結子会社については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めている。</p> <p>(株)新陽社</p> <p>(株)東電</p> <p>八重洲電機工事(株)</p> <p>日本架線工業(株)</p> <p>日本鉄道電気設計(株)</p> <p>大栄電設工業(株)</p> <p>永楽電気(株)</p> <p>(株)三工社</p>	<p>非連結子会社8社及び関連会社1社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>N D K 電設(株)</p> <p>N D K 設備設計(株)</p> <p>N D K アールアンドイー(株)</p> <p>日本電設電車線工事(株)</p> <p>日本電設電力工事(株)</p> <p>日本電設信号工事(株)</p> <p>日本電設通信工事(株)</p> <p>トキワ電気工業(株)</p> <p>(株)新陽社</p> <p>(株)東電</p> <p>八重洲電機工事(株)</p> <p>大栄電設工業(株)</p> <p>日本架線工業(株)</p> <p>日本鉄道電気設計(株)</p> <p>永楽電気(株)</p> <p>(株)三工社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ31百万円減少している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から 5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ34百万円減少している。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に将来の発生見込額を加味して計上している。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 4百万円減少している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち、損失が現実視されその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用を減額処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生翌連結会計年度から費用処理している。 なお、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計算した当連結会計年度末における支給基準の100%相当額を計上している。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	
	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p>
	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面 時価評価法によっている。	同左
6. のれん及び負ののれんの償 却に関する事項		負ののれんは発生年度以降5年間で均等 償却している。
7. 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得 日から3か月以内に償還期限の到来する 短期投資からなる。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「投資事業組合運用損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資事業組合運用損」の金額は4百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 2,579百万円	1 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 2,803百万円
2 担保に供している資産 投資有価証券(株式) 16百万円 PFI 3事業に関する事業会社(SPC)の借入金 58,291百万円	2 担保に供している資産 投資有価証券(株式) 16百万円 PFI 3事業に関する事業会社(SPC)の借入金 52,574百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)															
1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 4,465百万円 賞与引当金繰入額 1,448 役員賞与引当金繰入額 39 退職給付費用 543 役員退職慰労引当金繰入額 34 貸倒引当金繰入額 8 減価償却費 596	1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 4,336百万円 賞与引当金繰入額 1,424 役員賞与引当金繰入額 43 退職給付費用 535 役員退職慰労引当金繰入額 46 貸倒引当金繰入額 153 減価償却費 581															
2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、257百万円である。	2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、224百万円である。															
3 固定資産売却益の内訳は土地売却益である。	3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりである。 車両運搬具売却益 0百万円 土地売却益 4 計 5															
4 ゴルフ会員権評価損は預託保証金の貸倒見込額に対する貸倒繰入額である。	5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浜松市北区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>仙台市若林区</td> <td>駐車場</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>駐車場</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>香川県綾歌郡宇多津町</td> <td>駐車場</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	浜松市北区	遊休資産	土地	仙台市若林区	駐車場	土地	石川県金沢市	駐車場	土地	香川県綾歌郡宇多津町	駐車場	土地
場所	用途	種類														
浜松市北区	遊休資産	土地														
仙台市若林区	駐車場	土地														
石川県金沢市	駐車場	土地														
香川県綾歌郡宇多津町	駐車場	土地														

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																						
<p>6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="199 627 742 884"> <tr> <td>建物・構築物売却損</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具</td> <td></td> </tr> <tr> <td>備品除却損</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77</td> </tr> </table> <p>7 その他の主な内訳は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="199 996 742 1041"> <tr> <td>レジャークラブ退会損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	建物・構築物売却損	9百万円	建物・構築物除却損	11	機械、運搬具及び工具器具		備品除却損	28	無形固定資産除却損	19	固定資産撤去費	7	計	77	レジャークラブ退会損	1百万円	<p>当社グループは事業用資産については管理会計上の区分に基づき各支店単位、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（58百万円）として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を合理的に調整し、処分費用見込額を控除した価額により評価している。</p> <p>6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="845 627 1388 952"> <tr> <td>建物・構築物売却損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具</td> <td></td> </tr> <tr> <td>備品売却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具</td> <td></td> </tr> <tr> <td>備品除却損</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84</td> </tr> </table> <p>7 その他の主な内訳は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="845 996 1388 1064"> <tr> <td>レジャークラブ退会損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権売却損</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	建物・構築物売却損	2百万円	機械、運搬具及び工具器具		備品売却損	0	土地売却損	3	建物・構築物除却損	28	機械、運搬具及び工具器具		備品除却損	7	固定資産撤去費	41	計	84	レジャークラブ退会損	1百万円	ゴルフ会員権売却損	4
建物・構築物売却損	9百万円																																						
建物・構築物除却損	11																																						
機械、運搬具及び工具器具																																							
備品除却損	28																																						
無形固定資産除却損	19																																						
固定資産撤去費	7																																						
計	77																																						
レジャークラブ退会損	1百万円																																						
建物・構築物売却損	2百万円																																						
機械、運搬具及び工具器具																																							
備品売却損	0																																						
土地売却損	3																																						
建物・構築物除却損	28																																						
機械、運搬具及び工具器具																																							
備品除却損	7																																						
固定資産撤去費	41																																						
計	84																																						
レジャークラブ退会損	1百万円																																						
ゴルフ会員権売却損	4																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	65,337	-	-	65,337

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	3,612	38	-	3,650

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加38千株は、単元未満株式の買取による増加27千株、持分法適用会社が保有している自己株式の当社帰属増加分11千株である。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	617	10	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	617	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	65,337			65,337

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	3,650	73		3,724

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	617	10	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	616	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 14,846百万円	現金預金勘定 10,287百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 100	預入期間が3か月を超える定期預金 -
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) -	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 2,999
現金及び現金同等物 14,746	現金及び現金同等物 13,287

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ア.有形固定資産 軌陸車(車両運搬具)等である。 イ.無形固定資産 ソフトウェアである。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td>4,311</td> <td>1,787</td> <td>2,523</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>142</td> <td>105</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,453</td> <td>1,893</td> <td>2,560</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具・備品	4,311	1,787	2,523	無形固定資産	142	105	36	計	4,453	1,893	2,560	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td>3,659</td> <td>1,912</td> <td>1,747</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>98</td> <td>72</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,758</td> <td>1,985</td> <td>1,773</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具・備品	3,659	1,912	1,747	無形固定資産	98	72	25	計	3,758	1,985	1,773
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械・運搬具・工具器具・備品	4,311	1,787	2,523																														
無形固定資産	142	105	36																														
計	4,453	1,893	2,560																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械・運搬具・工具器具・備品	3,659	1,912	1,747																														
無形固定資産	98	72	25																														
計	3,758	1,985	1,773																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 690百万円	1年内 494百万円																																
1年超 1,869	1年超 1,278																																
計 2,560	計 1,773																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="164 387 738 454"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>626百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>626</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>	支払リース料	626百万円	減価償却費相当額	626	<p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="810 387 1385 454"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>542百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>542</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	542百万円	減価償却費相当額	542
支払リース料	626百万円								
減価償却費相当額	626								
支払リース料	542百万円								
減価償却費相当額	542								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	8,291	14,768	6,476	8,024	10,022	1,997
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	100	101	1
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	8,291	14,768	6,476	8,124	10,123	1,999
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	1,281	1,087	194	1,952	1,466	485
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	1,281	1,087	194	1,952	1,466	485
合計	9,573	15,855	6,282	10,076	11,590	1,513

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額 (百万円)	-	1,526
売却益の合計額 (百万円)	-	395
売却損の合計額 (百万円)	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
譲渡性預金 (百万円)	-	2,000
コマーシャル・ペーパー (百万円)	-	999
非上場株式 (百万円)	3,244	2,121
投資事業組合出資 (百万円)	56	37

4. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

その他有価証券

種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	101	-
その他	-	-	-	-	2,999	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	2,999	-	101	-

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
<p>（注） 当連結会計年度において、有価証券について3百万円（その他有価証券で時価のない株式）減損処理を行った。</p> <p>なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うという基準を採用している。</p>	<p>（注） 当連結会計年度において、有価証券について8百万円（その他有価証券で時価のない株式）減損処理を行った。</p> <p>なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うという基準を採用している。</p>

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、 該当事項はない。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>20,262百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>6,482</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>13,779</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>1,120</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td>12,922</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>12,922</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>886百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>515</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,297</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 勤務費用は適格退職年金に対する従業員拠出額を控除している。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.50%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>1～10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	20,262百万円	年金資産	6,482	未積立退職給付債務	13,779	未認識数理計算上の差異	1,120	未認識過去勤務債務	263	連結貸借対照表計上額純額	12,922	退職給付引当金	12,922	勤務費用	886百万円	利息費用	515	期待運用収益	99	数理計算上の差異の費用処理額	41	過去勤務債務の費用処理額	47	退職給付費用	1,297	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.50%	期待運用収益率	1.50%	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	1～10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>20,157百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>6,101</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>14,055</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>1,589</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td>12,681</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>12,681</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>866百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>498</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,450</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 勤務費用は適格退職年金に対する従業員拠出額を控除している。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	退職給付債務	20,157百万円	年金資産	6,101	未積立退職給付債務	14,055	未認識数理計算上の差異	1,589	未認識過去勤務債務	215	連結貸借対照表計上額純額	12,681	退職給付引当金	12,681	勤務費用	866百万円	利息費用	498	期待運用収益	97	数理計算上の差異の費用処理額	230	過去勤務債務の費用処理額	47	退職給付費用	1,450	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	同左	期待運用収益率	同左	過去勤務債務の処理年数	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左
退職給付債務	20,262百万円																																																																								
年金資産	6,482																																																																								
未積立退職給付債務	13,779																																																																								
未認識数理計算上の差異	1,120																																																																								
未認識過去勤務債務	263																																																																								
連結貸借対照表計上額純額	12,922																																																																								
退職給付引当金	12,922																																																																								
勤務費用	886百万円																																																																								
利息費用	515																																																																								
期待運用収益	99																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	41																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	47																																																																								
退職給付費用	1,297																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
割引率	2.50%																																																																								
期待運用収益率	1.50%																																																																								
過去勤務債務の処理年数	10年																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	1～10年																																																																								
退職給付債務	20,157百万円																																																																								
年金資産	6,101																																																																								
未積立退職給付債務	14,055																																																																								
未認識数理計算上の差異	1,589																																																																								
未認識過去勤務債務	215																																																																								
連結貸借対照表計上額純額	12,681																																																																								
退職給付引当金	12,681																																																																								
勤務費用	866百万円																																																																								
利息費用	498																																																																								
期待運用収益	97																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	230																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	47																																																																								
退職給付費用	1,450																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																								
割引率	同左																																																																								
期待運用収益率	同左																																																																								
過去勤務債務の処理年数	同左																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																								

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部) 百万円</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">452</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,599</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,295</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right;">3,682</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">3,682</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,230</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right;">5,759</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">982</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,547</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)計</td><td style="text-align: right;">3,530</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">2,229</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債39百万円は、連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めている。</p>	貸倒引当金	50	未払事業税	284	工事損失引当金	452	賞与引当金	1,599	その他	1,295	繰延税金資産(流動)計	3,682	繰延税金負債(流動)計	-	繰延税金資産(流動)の純額	3,682	貸倒引当金	129	退職給付引当金	5,230	役員退職慰労引当金	71	その他	328	繰延税金資産(固定)計	5,759	固定資産圧縮積立金	982	その他有価証券評価差額金	2,547	繰延税金負債(固定)計	3,530	繰延税金資産(固定)の純額	2,229	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部) 百万円</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">275</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">705</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,669</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">762</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right;">3,469</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">3,469</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,135</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">364</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">5,712</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right;">5,597</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">972</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">613</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)計</td><td style="text-align: right;">1,585</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">4,011</td></tr> </table>	貸倒引当金	56	未払事業税	275	工事損失引当金	705	賞与引当金	1,669	その他	762	繰延税金資産(流動)計	3,469	繰延税金負債(流動)計	-	繰延税金資産(流動)の純額	3,469	貸倒引当金	123	退職給付引当金	5,135	役員退職慰労引当金	89	その他	364	繰延税金資産(固定)小計	5,712	評価性引当額	115	繰延税金資産(固定)計	5,597	固定資産圧縮積立金	972	その他有価証券評価差額金	613	繰延税金負債(固定)計	1,585	繰延税金資産(固定)の純額	4,011
貸倒引当金	50																																																																								
未払事業税	284																																																																								
工事損失引当金	452																																																																								
賞与引当金	1,599																																																																								
その他	1,295																																																																								
繰延税金資産(流動)計	3,682																																																																								
繰延税金負債(流動)計	-																																																																								
繰延税金資産(流動)の純額	3,682																																																																								
貸倒引当金	129																																																																								
退職給付引当金	5,230																																																																								
役員退職慰労引当金	71																																																																								
その他	328																																																																								
繰延税金資産(固定)計	5,759																																																																								
固定資産圧縮積立金	982																																																																								
その他有価証券評価差額金	2,547																																																																								
繰延税金負債(固定)計	3,530																																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	2,229																																																																								
貸倒引当金	56																																																																								
未払事業税	275																																																																								
工事損失引当金	705																																																																								
賞与引当金	1,669																																																																								
その他	762																																																																								
繰延税金資産(流動)計	3,469																																																																								
繰延税金負債(流動)計	-																																																																								
繰延税金資産(流動)の純額	3,469																																																																								
貸倒引当金	123																																																																								
退職給付引当金	5,135																																																																								
役員退職慰労引当金	89																																																																								
その他	364																																																																								
繰延税金資産(固定)小計	5,712																																																																								
評価性引当額	115																																																																								
繰延税金資産(固定)計	5,597																																																																								
固定資産圧縮積立金	972																																																																								
その他有価証券評価差額金	613																																																																								
繰延税金負債(固定)計	1,585																																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	4,011																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>法人税等の特別控除</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	永久に損金に算入されない項目	2.3	永久に益金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	1.1	法人税等の特別控除	0.1	持分法による投資損益	1.3	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>法人税等の特別控除</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	永久に損金に算入されない項目	1.0	永久に益金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	1.1	法人税等の特別控除	0.0	持分法による投資損益	1.0	評価性引当額	1.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8																																						
法定実効税率	40.5%																																																																								
永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																								
永久に益金に算入されない項目	0.7																																																																								
住民税均等割等	1.1																																																																								
法人税等の特別控除	0.1																																																																								
持分法による投資損益	1.3																																																																								
その他	0.9																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																								
永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																								
永久に益金に算入されない項目	0.7																																																																								
住民税均等割等	1.1																																																																								
法人税等の特別控除	0.0																																																																								
持分法による投資損益	1.0																																																																								
評価性引当額	1.1																																																																								
その他	0.2																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	東日本旅客鉄道㈱	東京都 渋谷区	200,000	旅客鉄道 事業	(被所有) 直接 11.2	兼任 2 名 転籍 2 名	電気設 備工事 の請負	電気設備工 事の請負	59,337	完成工事 未収入金	22,700

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

電気設備工事の請負については、見積書を提出し、市場価格等を勘案した適正な価格により工事請負契約を締結している。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されている。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	東日本旅客 鉄道㈱	東京都渋谷 区	200,000	旅客鉄道事 業	(被所有) 直接 11.2	電気設備工 事の請負	電気設備 工事の請 負	62,064	完成工事 未収入金	31,274

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

電気設備工事の請負については、見積書を提出し、市場価格等を勘案した適正な価格により工事請負契約を締結している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	東日本旅客鉄道株	東京都渋谷区	200,000	旅客鉄道事業	(被所有)直接 11.2	電気設備工事の請負	電気設備工事の請負	27,726	完成工事未収入金	7,710

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

電気設備工事の請負については、見積書を提出し、市場価格等を勘案した適正な価格により工事請負契約を締結している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,183.28円	1,216.10円
1株当たり当期純利益	74.14円	87.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,574	5,420
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,574	5,420
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,696	61,650

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,147	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	139	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	632	-	平成25～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,297	771	-	-

(注) 1. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	130	124	122	115

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
完成工事高 (百万円)	16,648	30,375	27,450	82,321
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	7	1,520	1,542	7,521
四半期純損益 (百万円)	168	625	702	4,261
1株当たり四半期純損益 (円)	2.73	10.14	11.40	69.12

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,214	5,935
受取手形	2,627	2,446
完成工事未収入金	1 45,288	1 53,321
有価証券	-	2,999
未成工事支出金	20,872	21,886
材料貯蔵品	375	12
短期貸付金	1 933	1 911
前払費用	255	215
繰延税金資産	3,185	2,984
未収入金	1 2,369	1 1,572
その他	281	91
貸倒引当金	172	188
流動資産合計	86,229	92,190
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,200	20,963
減価償却累計額	11,686	12,049
建物（純額）	8,513	8,913
構築物	1,252	1,266
減価償却累計額	977	1,006
構築物（純額）	275	259
機械及び装置	470	460
減価償却累計額	383	386
機械及び装置（純額）	86	74
車両運搬具	346	371
減価償却累計額	320	306
車両運搬具（純額）	25	64
工具器具・備品	1,824	1,921
減価償却累計額	1,452	1,499
工具器具・備品（純額）	372	421
土地	9,692	9,899
リース資産	-	764
減価償却累計額	-	73
リース資産（純額）	-	690
建設仮勘定	192	355
有形固定資産計	19,159	20,680

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	861	861
その他	101	94
無形固定資産計	962	955
投資その他の資産		
投資有価証券	3 18,092	3 12,954
関係会社株式	1,414	1,532
破産債権、更生債権等	41	140
長期前払費用	14	9
繰延税金資産	1,866	3,418
その他	1 1,265	1 880
貸倒引当金	341	338
投資その他の資産計	22,352	18,597
固定資産合計	42,475	40,232
資産合計	128,705	132,423
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 2,415	1,506
工事未払金	2 32,780	2 35,798
短期借入金	2,166	-
リース債務	-	111
未払金	2,069	1,637
未払費用	1,046	1,006
未払法人税等	2,166	2,406
未成工事受入金	6,475	8,659
預り金	179	313
完成工事補償引当金	28	120
工事損失引当金	1,116	1,742
賞与引当金	2,960	3,167
役員賞与引当金	22	25
流動負債合計	53,427	56,496
固定負債		
リース債務	-	584
退職給付引当金	12,000	11,690
役員退職慰労引当金	92	116
その他	399	378
固定負債合計	12,493	12,769
負債合計	65,920	69,266

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金		
資本準備金	7,792	7,792
資本剰余金合計	7,792	7,792
利益剰余金		
利益準備金	1,386	1,386
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,443	1,428
別途積立金	38,300	40,200
繰越利益剰余金	3,479	4,641
利益剰余金合計	44,609	47,655
自己株式	1,591	1,658
株主資本合計	59,304	62,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,479	873
評価・換算差額等合計	3,479	873
純資産合計	62,784	63,156
負債純資産合計	128,705	132,423

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
完成工事高	122,397	123,859
完成工事原価	108,479	108,538
完成工事総利益	13,917	15,320
販売費及び一般管理費		
役員報酬	117	118
従業員給料手当	3,392	3,246
賞与引当金繰入額	1,155	1,141
役員賞与引当金繰入額	22	25
退職給付費用	498	502
役員退職慰労引当金繰入額	15	25
法定福利費	933	771
福利厚生費	104	112
修繕維持費	103	133
事務用品費	469	460
通信交通費	303	257
動力用水光熱費	42	45
調査研究費	850	1,113
広告宣伝費	20	17
貸倒引当金繰入額	8	141
交際費	129	117
寄付金	15	14
地代家賃	139	152
減価償却費	316	303
租税公課	293	263
保険料	3	4
雑費	848	858
販売費及び一般管理費合計	9,782	9,828
営業利益	4,135	5,492
営業外収益		
受取利息	44	54
有価証券利息	12	36
受取配当金	348	393
その他	190	180
営業外収益合計	595	664
営業外費用		
支払利息	38	20
投資事業組合運用損	-	12
その他	7	0
営業外費用合計	45	33
経常利益	4,685	6,123

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	45	41
完成工事補償引当金戻入額	10	0
固定資産売却益	² 58	² 5
投資有価証券売却益	-	395
特別利益合計	114	443
特別損失		
投資有価証券売却損	-	10
投資有価証券評価損	3	8
ゴルフ会員権評価損	³ 7	-
減損損失	-	⁴ 58
固定資産除売却損	⁵ 33	⁵ 69
その他	1	6
特別損失合計	44	153
税引前当期純利益	4,755	6,413
法人税、住民税及び事業税	2,281	2,326
法人税等調整額	95	423
法人税等合計	2,185	2,749
当期純利益	2,569	3,663

【完成工事原価報告書】

区分	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	37,797	34.8	36,429	33.6
労務費	418	0.4	365	0.3
外注費	43,394	40.0	44,793	41.3
経費 (うち人件費)	26,869 (15,745)	24.8 (14.5)	26,950 (15,184)	24.8 (14.0)
計	108,479	100	108,538	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,494	8,494
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,494	8,494
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,792	7,792
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,792	7,792
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,386	1,386
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,386	1,386
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,404	1,443
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	57	2
固定資産圧縮積立金の取崩	18	17
当期変動額合計	39	15
当期末残高	1,443	1,428
圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	26	-
当期変動額		
圧縮特別勘定積立金の取崩	26	-
当期変動額合計	26	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	36,800	38,300
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	1,900
当期変動額合計	1,500	1,900
当期末残高	38,300	40,200

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,040	3,479
当期変動額		
剰余金の配当	617	617
当期純利益	2,569	3,663
固定資産圧縮積立金の積立	57	2
固定資産圧縮積立金の取崩	18	17
圧縮特別勘定積立金の取崩	26	-
別途積立金の積立	1,500	1,900
当期変動額合計	438	1,161
当期末残高	3,479	4,641
利益剰余金合計		
前期末残高	42,657	44,609
当期変動額		
剰余金の配当	617	617
当期純利益	2,569	3,663
当期変動額合計	1,951	3,045
当期末残高	44,609	47,655
自己株式		
前期末残高	1,569	1,591
当期変動額		
自己株式の取得	22	66
当期変動額合計	22	66
当期末残高	1,591	1,658
株主資本合計		
前期末残高	57,374	59,304
当期変動額		
剰余金の配当	617	617
当期純利益	2,569	3,663
自己株式の取得	22	66
当期変動額合計	1,929	2,979
当期末残高	59,304	62,283

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,393	3,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,913	2,606
当期変動額合計	2,913	2,606
当期末残高	3,479	873
純資産合計		
前期末残高	63,768	62,784
当期変動額		
剰余金の配当	617	617
当期純利益	2,569	3,663
自己株式の取得	22	66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,913	2,606
当期変動額合計	983	372
当期末残高	62,784	63,156

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び 評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 材料貯蔵品の評価基準及び評価方法は、従来、移動平均法による原価法によっていたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、車両運搬具の動力車についての耐用年数は、法人税法に規定する耐用年数よりおおむね50%を短縮している。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18百万円減少している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から 5年間で均等償却する方法によっている。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ31百万円減少している。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 4百万円減少している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
4 . 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に将来の発生見込額を加味して計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち、損失が確実視されその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用を減額処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計算した当事業年度末における支給基準の100%相当額を計上している。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっている。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「投資事業組合運用損」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度における「投資事業組合運用損」の金額は4百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)														
<p>1 このうち、関係会社に対する金銭債権が1,344百万円含まれている。</p> <p>2 このうち、関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">2,986</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,002</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">P F I 3事業に関する事業会社(S P C)の借入金</td> <td style="text-align: right;">58,291百万円</td> </tr> </table>	支払手形	15百万円	工事未払金	2,986	計	3,002	投資有価証券(株式)	16百万円	P F I 3事業に関する事業会社(S P C)の借入金	58,291百万円	<p>1 このうち、関係会社に対する金銭債権が1,155百万円含まれている。</p> <p>2 このうち、関係会社に対する工事未払金が3,037百万円含まれている。</p> <p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">P F I 3事業に関する事業会社(S P C)の借入金</td> <td style="text-align: right;">52,574百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	16百万円	P F I 3事業に関する事業会社(S P C)の借入金	52,574百万円
支払手形	15百万円														
工事未払金	2,986														
計	3,002														
投資有価証券(株式)	16百万円														
P F I 3事業に関する事業会社(S P C)の借入金	58,291百万円														
投資有価証券(株式)	16百万円														
P F I 3事業に関する事業会社(S P C)の借入金	52,574百万円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																															
<p>1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は254百万円である。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は土地売却益である。</p> <p>3 ゴルフ会員権等評価損は預託保証金の貸倒見込額に対する貸倒繰入額である。</p>	<p>1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は208百万円である。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table> <p>4 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浜松市北区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>仙台市若林区</td> <td>駐車場</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>駐車場</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>香川県綾歌郡宇多津町</td> <td>駐車場</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業用資産については管理会計上の区分に基づき各支店単位、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し減損損失の判定を行った。 その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（58百万円）として特別損失に計上した。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を合理的に調整し、処分費用見込額を控除した価額により評価している。</p> <p>5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物売却損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品除却損</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産撤去費</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33</td> </tr> </table>	車両運搬具売却益	0百万円	土地売却益	4	計	5	場所	用途	種類	浜松市北区	遊休資産	土地	仙台市若林区	駐車場	土地	石川県金沢市	駐車場	土地	香川県綾歌郡宇多津町	駐車場	土地	建物売却損	2百万円	車両運搬具除却損	10	工具器具・備品除却損	11	固定資産撤去費	7	計	33
車両運搬具売却益	0百万円																															
土地売却益	4																															
計	5																															
場所	用途	種類																														
浜松市北区	遊休資産	土地																														
仙台市若林区	駐車場	土地																														
石川県金沢市	駐車場	土地																														
香川県綾歌郡宇多津町	駐車場	土地																														
建物売却損	2百万円																															
車両運搬具除却損	10																															
工具器具・備品除却損	11																															
固定資産撤去費	7																															
計	33																															
<p>5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物売却損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品除却損</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産撤去費</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69</td> </tr> </table>	建物売却損	2百万円	車両運搬具売却損	0	土地売却損	3	建物除却損	19	構築物除却損	1	機械装置除却損	0	車両運搬具除却損	1	工具器具・備品除却損	3	固定資産撤去費	36	計	69												
建物売却損	2百万円																															
車両運搬具売却損	0																															
土地売却損	3																															
建物除却損	19																															
構築物除却損	1																															
機械装置除却損	0																															
車両運搬具除却損	1																															
工具器具・備品除却損	3																															
固定資産撤去費	36																															
計	69																															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	3,582	27	-	3,609

(注)増加は、単元未満株式の買取によるものである。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	3,609	73	-	3,682

(注)増加は、単元未満株式の買取によるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ア.有形固定資産 軌陸車(車両運搬具)等である。 イ.無形固定資産 ソフトウェアである。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針 3.固定資産の減価償却の 方法 リース資産に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取 引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理によってお り、その内容は次のとおりである。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	45	25	20	機械装置	45	34	11
車両運搬具	3,244	1,103	2,140	車両運搬具	2,802	1,329	1,473
工具器具・備 品	125	78	46	工具器具・備 品	96	73	23
その他無形固 定資産	31	11	19	その他無形固 定資産	47	29	18
計	3,447	1,219	2,227	計	2,993	1,466	1,526
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 598百万円				1年内 420百万円			
1年超 1,629				1年超 1,106			
計 2,227				計 1,526			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込 み法により算定している。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 498百万円				支払リース料 447百万円			
減価償却費相当額 498				減価償却費相当額 447			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項 目等の記載は省略している。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金	貸倒引当金
未払事業税	未払事業税
工事損失引当金	工事損失引当金
賞与引当金	賞与引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
その他	その他
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
	評価性引当額
	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目	永久に損金に算入されない項目
永久に益金に算入されない項目	永久に益金に算入されない項目
住民税均等割等	住民税均等割等
法人税等の特別控除	法人税等の特別控除
その他	評価性引当額
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,017.11円	1,024.36円
1株当たり当期純利益	41.62円	59.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,569	3,663
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,569	3,663
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,738	61,692

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	第一建設工業(株)	162,576	102
		(株)奥村組	516,000	179
		東鉄工業(株)	1,088,149	507
		千歳電気工業(株)	665,014	218
		大明(株)	215,000	196
		(株)協和エクシオ	329,000	263
		新日本空調(株)	760,700	585
		保安工業(株)	380,670	124
		三機工業(株)	176,000	94
		高砂熱学工業(株)	240,000	144
		名糖産業(株)	110,000	161
		小野薬品工業(株)	50,000	215
		(株)ツムラ	81,975	209
		日本コンクリート工業(株)	1,808,750	208
		日本信号(株)	236,250	129
		大同信号(株)	2,095,273	408
		(株)岡村製作所	961,000	431
		西華産業(株)	530,000	115
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	376,050	178
		みずほ信託銀行(株)	1,601,331	145
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,326,710	249
		(株)大和証券グループ本社	549,366	235
		京成電鉄(株)	205,740	101
		東日本旅客鉄道(株)	830,300	4,259
		西日本旅客鉄道(株)	1,500	468
		因幡電機産業(株)	119,400	261
		東邦電気工業(株)	1,344,520	887
		セントラルリーシングシステム(株)	900	135
		(株)みずほフィナンシャルグループ・第十一回第十一種優先株式	500,000	500
		その他(95銘柄)	2,404,430	1,198
	小計	19,666,605	12,917	
	計	19,666,605	12,917	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証 券	(株)りそな銀行 譲渡性預金	2,000
		アサヒビール(株) コマーシャル・ペーパー	1,000
		小計	3,000
計		3,000	2,999

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証 券	その他 有価証 券	投資事業組合出資	1
		小計	1
計		1	37

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,200	1,008	246	20,963	12,049	583	8,913
構築物	1,252	25	11	1,266	1,006	39	259
機械及び装置	470	1	11	460	386	24	74
車両運搬具	346	95	71	371	306	42	64
工具器具・備品	1,824	218	121	1,921	1,499	166	421
土地	9,692	286	79 (58)	9,899	-	-	9,899
リース資産	-	764	-	764	73	73	690
建設仮勘定	192	1,640	1,477	355	-	-	355
有形固定資産計	33,980	4,041	2,019 (58)	36,002	15,322	931	20,680
無形固定資産							
借地権	861	-	-	861	-	-	861
その他	132	5	-	137	42	12	94
無形固定資産計	993	5	-	998	42	12	955
長期前払費用	27	0	1	26	17	5	9
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、NDK第三王子ビル建物588百万円の取得である。

2. 土地の当期増加額の主なものは、(仮称)NDK大宮ビル土地283百万円の取得である。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

4. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、NDK第三王子ビル建物他688百万円及び(仮称)NDK大宮ビル土地283百万円の取得である。

5. 建設仮勘定の当期減少額の主なものは、NDK第三王子ビル建物完成及び(仮称)NDK大宮ビル土地購入による振替である。

6. 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、リース資産の当期増加額の主なものは、工事用運搬車両740百万円のリースである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	514	138	84	41	527
完成工事補償引当金	28	120	28	0	120
工事損失引当金	1,116	1,356	730	-	1,742
賞与引当金	2,960	3,167	2,960	-	3,167
役員賞与引当金	22	25	22	-	25
役員退職慰労引当金	92	25	1	-	116

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、特定債権の整理・回収による戻入額である。

2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、見積補償率洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

現金		0百万円
預金		
当座預金	6百万円	
普通預金	5,927	
その他	1	5,935
計		5,935

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
清水建設(株)	1,206
五洋建設(株)	285
(株)大林組	174
(株)ピーエス三菱	120
(株)奥村組	94
その他	565
計	2,446

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年4月	323
5月	999
6月	358
7月	761
8月	3
計	2,446

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東日本旅客鉄道(株)	31,274
ソフトバンクテレコム(株)	2,885
西日本旅客鉄道(株)	2,089
KDDI(株)	1,013
清水建設(株)	905
その他	15,152
計	53,321

(b) 滞留状況

計上時期	金額(百万円)
平成20年3月期以前計上額	37
平成21年3月期計上額	53,284
計	53,321

(二) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	当期末残高(百万円)
20,872	109,553	108,538	21,886

当事業年度末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	10,127百万円
労務費	59
外注費	5,785
経費	5,914
計	21,886

(ホ) 材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
工所用材料	12
計	12

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)東和エンジニアリング	131
(株)山武	111
昭和電機産業(株)	90
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	71
住友商事北海道(株)	55
その他	1,046
計	1,506

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年4月	215
5月	453
6月	440
7月	396
計	1,506

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行(株)(一括支払信託分)	8,552
N D K総合サービス(株)	1,362
(株)北信工	643
(株)カナデン	599
東日電設(株)	586
その他	24,053
計	35,798

(八) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	当期末残高(百万円)
6,475	42,084	39,900	8,659

(二) 退職給付引当金

期首残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(百万円)	当期末残高(百万円)
12,000	1,308	1,619	11,690

(3) 【その他】
 特記事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.densetsuko.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1．有価証券報告書及びその添付書類

平成20年6月20日提出

事業年度（第66期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

2．四半期報告書及び確認書

平成20年8月14日提出

（第67期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

平成20年11月14日提出

（第67期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

平成21年2月13日提出

（第67期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

日本電設工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 青柳会計事務所

代表社員 公認会計士 水嶋 正樹 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 本間 哲也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電設工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電設工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日本電設工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 青柳会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本間 哲也 印

業務執行社員 公認会計士 武藤 紀夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電設工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電設工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電設工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本電設工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

日本電設工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 青柳会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 水嶋 正樹 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本間 哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電設工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電設工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日本電設工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 青柳会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本間 哲也 印

業務執行社員 公認会計士 武藤 紀夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電設工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電設工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。